

JICA ボランティア事業の方向性に係る懇談会設置の目的及び概要

1. JICA ボランティア事業の方向性に係る懇談会の趣旨

- JICA ボランティア事業 50 年の取り組みを踏まえ、今後の国際社会及び日本社会において JICA ボランティア事業が果たすべき役割、そのための具体的な行動の方向性を取りまとめる。
- JICA ボランティア事業の 3 つの目的・①開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、②友好親善・相互理解の深化、③国際的視野の涵養とボランティア経験の社会還元、については、これを今後とも継承していくことを基本としつつも、懇談会における議論を通じて見直すべき点が明らかになれば柔軟に対応し、今後のボランティア活動の理念・目的を明確化する。

2. 外部委員による懇談会設置の目的

JICA ボランティア事業が、世界と日本の未来により良い貢献をもたらすものとなるよう、様々なお立場の外部の視点から提言、ご指摘をいただくためのもの。その際、当該事業にかかる現行の法的制約や予算規模等にとらわれず、幅広い視点からの議論を促していく。なお、懇談会において求められた今後の具体的な方策については、短期的課題と中長期の課題に区分のうえで、具体的な行動計画を策定し、必要に応じて次期中期計画に反映させる。

3. JICA ボランティア事業を取り巻く現状認識

- 国内の人口動態と社会の変化：若年層人口の減少とシニア層人口の拡大、国内の復興、地域興しのニーズ拡大。
- 政府の政策動向：“日本再興戦略”における女性の活躍促進、産官学界における“グローバル人材”ニーズの増加、中堅・中小企業の海外展開支援。“地方創生”に資する“ローカル人材”育成ニーズの拡大。新たな“開発協力大綱”と ODA の“触媒”機能の推進。
- 世界の開発動向：ポスト MDGs（持続可能な開発目標 SDGs）。
- 開発途上国の二極化：中進国・地域及び卒業国による南南協力、それに対する先進国・地域の支援。

4. JICA ボランティア事業の方向性にかかる論点

ボランティア事業
と開発協力

- ・ ボランティア事業による開発協力の考え方
- ・ 援助重点分野以外の多様な分野への事業展開の意義と課題

ボランティア事業
の多様性

- ・ 最適なパートナーシップの在り方
- ・ 今まで積極的な参加促進を図れなかった層への機会拡大

帰国後の社会貢献

- ・ ボランティア事業を通じた人材育成の在り方
- ・ 帰国後のボランティアによる社会貢献
- ・ 人口動態、事業の目的・実態を踏まえた適正な派遣規模の検討

事業実施上の課題
及びボランティア
事業の枠組み

- ・ ボランティアの自己責任とJICAの果たすべき役割
- ・ ボランティア事業の実施体制の強化

5. 懇談会委員

- 五百旗頭 真 (公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長)
 - 大久保 暁子 (日本労働組合総連合会 総合国際局 国際局長)
 - 大島 賢三 (元国際連合政府代表部特命全権大使)
 - 大橋 正明 (特定非営利活動法人国際協力 NGO センター(JANIC)理事長)
 - 金子 洋三 (公益社団法人 青年海外協力協会会長)
 - 黒岩 春地 (佐賀県国際・観光部長)
 - 小早川 明德 (一般社団法人地域企業連合会九州連携機構会長
一般社団法人日本賢人会議所理事長)
 - 佐崎 淳子 (国連人口基金 東京事務所 所長)
 - 鮫島 弘子 (株式会社 andu amet 代表取締役兼チーフデザイナー)
 - 恒川 恵市 (政策研究大学院大学特別教授)
 - 西川 恵 (毎日新聞社客員編集委員)
- (50 音順、敬称略)
- オブザーバー：内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省

6. 今後の日程

年度末に向けて 4~5 回実施予定。

以上